

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	教育行政の推進(総括)				予算施策コード	ky01	
担当部局名	教育委員会	管理部	教育総務課	評価責任者	課長 小山 哲司	連絡先	4746

1 施策の内容

施策の目標	教育基本方針に掲げる「愛顔あふれる愛媛県」の実現を目指し、教育行政の効率的運営と教職員の福利厚生水準の維持に努めるとともに、社会総がかりで教育の振興に取り組む環境・体制づくりに努める。
これまでの取組み	時代の変化に即応した事務局組織体制の整備や効率的な運営のほか、教職員住宅の維持管理及び教職員の福利厚生事業を実施している。また、教育行政の推進に不可欠な基礎資料収集のための調査や本県教育行政に対する理解と関心を深めるための啓発活動等を実施している。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	本県教育行政に対する県民の評価				B	教職員の中の要医療者の割合					
選択理由	教育環境の整備及び文化・スポーツ活動に対する県民の評価により、本県教育行政が円滑に行われているか検証する。				選択理由	本県教育行政の円滑な推進のためには、教職員の健康の確保及び増進が不可欠であるため。					
算定方法	県民生活に関する世論調査で、教育環境が整っている又は文化・スポーツ活動が盛んであると評価した割合				算定方法	定期健康診断受診者に占める要医療者の割合					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	-

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%			%			千円					
元年度	35	31	88.6%	20	30	66.7%	3,338,188	2,904,929	5,859	427,400		292,938
2年度	35	31	88.6%	20	34	58.8%	3,415,629	2,874,862	4,400	536,367	3,327,070	299,064
3年度	35	28	80.0%	20	30	66.7%	3,108,934	2,590,097	1,006	517,831	3,078,858	261,360
4年度 目標値	35			20			3,198,814	2,661,313	15	537,486		
最終目標	100			0								

4年度当初予算

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	事務局組織体制の整備や教職員の適正な管理、社会総がかりで教育に取り組む環境・体制づくりは、本県教育行政を推進するうえで根幹をなすものであり、県が実施すべきである。			
中						
成果指標A		説明	「県民生活に関する世論調査」における本県教育行政に対する県民の評価では、「教育環境が整っている」又は「文化、スポーツ活動が盛んである」と評価した割合はやや減少しているが、文化、スポーツ活動に関する評価が減少しているため、新型コロナウイルスの影響が想定される。今後も継続的な取組みが必要である。 [15年度28.1%、17年度31.4%、19年度29.3%、21年度31.2%、23年度26.5%、25年度30.4%、27年度30.8%、29年度32.4%、元年度30.8%、3年度27.6%]（※隔年調査）			
成果動向	順調でない					
成果向上余地	成果向上が可能					
成果指標B		説明	さらに適切な健康管理が求められる。 [14年度35%、15・16年度28%、17年度29%、18年度26%、19年度27%、20年度29%、21年度25%、22年度26%、23年度28%、24・25年度31%、26年度29%、27年度24%、28・29年度29%、30年度28%、元年度30%、2年度34%、3年度30%]			
成果動向	横這い					
成果向上余地	成果向上が可能					
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.11	順調・向上	成果向上余地	1.07	成果向上は余り望めない

今後予測される環境変化	本県教育行政を推進するうえで、事務局組織体制の整備や教職員の適正な管理は根幹をなすものであり、大きな変化は予想されない。また、社会総がかりで教育に取り組む環境・体制づくりのため、引き続き県民の意識啓発を図っていく必要がある。
-------------	--

3 施策の今後の方向性

<p>学校教育から文化、スポーツまで幅広い分野にわたる教育行政の一体的推進や、教職員の福利厚生充実など、教育行政を推進するうえで基礎的・基盤的な施策であるため、今後とも成果の向上に努める。</p> <p>また、義務的経費が大半を占めているものの、より少ない職員数で効率的に事務処理を行うため、事務局組織体制の整備と適正な人員配置に努めるなど、一層のコスト改善と事業費の減少に取り組む。</p> <p>さらに、家庭や地域の教育力の向上を図るとともに、地域に愛され、信頼される学校づくりに努めるなど、学校・家庭・地域が連携・協働して、社会総がかりで教育の振興に取り組む環境づくりに努める。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

								予算施策名					ky01	教育行政の推進（総括）							
1	教職員住宅建設費償還金			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい		
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	-	-	事業費計	23,032	17,409	3,970	0		見直し方向性	方向1	休止・廃止			
	成果	+	70-	建設償還中の教職員住宅の入住率	%	実績	83	75	63	国費							方向2				
						達成率	83.00%	75.00%	63.00%	その他	4,139	2,648	570	0			方向3				
	指標種類2	指標名称2	単位	計画	24	24	8	-	-	県費	18,893	14,761	3,400	0							
	活動	+	70-	償還する教職員住宅数	戸	実績	24	24	8	事業費計	23,027	17,380	3,970								
						達成率	100.00%	100.00%	100.00%	国費											
	指標種類3	指標名称3	単位	計画						その他	4,613	2,684	341								
						実績				県費	18,414	14,696	3,629								
						達成率	-	-	-	人役	0.1	0.1	0.1								
					人件費	681	677	605					令和3年9月10日償還完了に伴い事業廃止。								
実施期間	初期	終期	事業の概要						公立学校共済組合の資金により建設した県立学校教職員住宅の建設費を半年賦償還するための経費である。(令和3年9月10日償還完了のため、令和3年度で事業終了)												
2	教職員健康対策事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい		
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	80,514	90,152	91,850	93,717		見直し方向性	方向1	このまま継続			
	成果	+	70-	一般定期健康診断の受診率	%	実績	99.7	99.8	99.8	国費							方向2				
						達成率	99.70%	99.80%	99.80%	その他	80,514	90,152	91,850	93,717			方向3				
	指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	66,506	76,499	79,610								
	成果	+	70-	ストレスチェックの受診率	%	実績	99.8	99.7	99.6	国費											
						達成率	99.80%	99.70%	99.60%	その他	66,506	76,499	79,610								
	指標種類3	指標名称3	単位	計画	1,000	1,000	1,000	700	-	県費	23,141	24,358	21,780								
	成果	+	70-	教職員の健康相談事業の相談者数	人	実績	1,291	876	588	人役	3.4	3.6	3.6								
						達成率	129.10%	87.60%	58.80%	人件費	23,141	24,358	21,780								
実施期間	初期	終期	事業の概要						教職員の心身の健康の保持増進を図るため、各種健康診断等により疾病の早期発見及び予防に努めるほか、精神疾患による休職者の増加に対応し、職場復帰支援などメンタルヘルス対策の充実・強化を図る。												
3	公立高等学校等就学支援金補助金			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい		
	指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	100	事業費計	2,662,910	2,582,596	2,466,824	2,524,799		見直し方向性	方向1	このまま継続			
	成果	+	70-	就学支援金の支給対象者のうち、受給した者の割合	%	実績	100	100	100	国費	2,659,640	2,578,783	2,462,936	2,520,726			本事業は、国が導入した制度であり、高等学校等における教育の機会均等に寄与するものである。	方向2			
						達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他	15	15	15	方向3							
	指標種類2	指標名称1	単位	計画	24,016	22,887	22,321	21,563	-	事業費計	2,657,077	2,571,033	2,458,830								
	活動	+	70-	就学支援金の受給者数	人	実績	23,630	22,591	21,675	国費	2,653,728	2,567,287	2,455,010								
						達成率	98.39%	98.71%	97.11%	その他	29	178									
	指標種類3	指標名称3	単位	計画						県費	3,320	3,746	3,642								
						実績				人役	17.4	17.4	17.4								
						達成率	-	-	-	人件費	118,425	117,729	105,270								
実施期間	初期	終期	事業の概要						高校授業料無償制度の見直しに伴い、国により導入された制度であり、高等学校等の生徒のいる世帯の授業料支援を行うことにより、教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。												

4 公立高等学校等奨学給付金交付事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい								
指標種類1	指標名称2		単位	計画	100	100	100	100	100	100	100	100	予 算	事業費計	354,379	447,645	380,764	415,359	評 価	リーフレット等を用いて保護者に周知徹底を図っており、対象者全員が受給している。									
成果	+	70-	奨学のための給付金の年間対象者のうち受給した者の割合	%	実績	100	100	100	100	100	100	国費		118,126	220,287	126,921	138,452												
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	その他																	
指標種類2	指標名称3		単位	計画	3,906	3,941	3,716	3,580	3,580	3,580	3,580	3,580	決 算	事業費計	351,252	440,484	377,745	見 直 し 方 向 性					本事業は国が導入した制度であり、高校生の教育費の負担軽減に寄与するものであり、引き続き事務の効率的な執行に努める。						
成果	+	70-	奨学のための給付金を実際に受給した人数	人	実績	3,684	3,607	3,309	3,309	3,309	3,309	国費		116,250	216,587	125,915													
					達成率	94.32%	91.52%	89.05%	89.05%	89.05%	89.05%	その他																	
指標種類3	指標名称1		単位	計画	2	2	2	2	2	2	2	2	人 役	事業費計	236,253	227,358	253,843									方 向 1 このまま継続 方 向 2 このまま継続 方 向 3 このまま継続			
活動	+	70-	奨学のための給付金の年間支給回数	回	実績	2	2	2	2	2	2	国費		235,002	223,897	251,830													
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	県費		236,253	227,358	253,843													
実施 期間	初期	終期	事業の概要										人 件 費	17.4	17.4	17.4	方 向 1 このまま継続 方 向 2 このまま継続 方 向 3 このまま継続												
	H26		高校授業料無償制度の見直し(支給基準に所得制限を導入)に伴い生じた財源を活用し、高校生の教育費負担軽減施策の拡充を図るものである。										人 件 費	118,425	117,729	105,270													

5 児童生徒保健対策費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい								
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	100	100	100	100	100	予 算	事業費計	36,276	36,711	36,688	35,831	評 価										
成果	+	70-	定期健康診断受診率	%	実績	100	100	100	100	100	100	100		国費															
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		その他															
指標種類2	指標名称2		単位	計画	66	66	66	67	67	67	67	67	決 算	事業費計	36,276	36,711	36,688	35,831					見 直 し 方 向 性	このまま継続					
活動	+	70-	定期健康診断を実施している県立学校数	校	実績	66	66	67	67	67	67	67		国費	34,632	34,275	33,980												
					達成率	100.00%	100.00%	101.52%	101.52%	101.52%	101.52%	101.52%		その他															
指標種類3	指標名称3		単位	計画									人 役	事業費計	34,632	34,275	33,980	方 向 1 このまま継続 方 向 2 このまま継続 方 向 3 このまま継続											
					実績							国費		34,632	34,275	33,980													
					達成率	-	-	-	-	-	-	100.00%		100.00%	101.52%														
実施 期間	初期	終期	事業の概要										人 件 費	0.8	0.8	0.8	方 向 1 このまま継続 方 向 2 このまま継続 方 向 3 このまま継続												
	S33		学校保健安全法の規定に基づき、県立学校児童生徒の健康診断の実施に要する経費である。同法に規定された検診項目について、毎年度6月30日までに検診を実施する必要があることから、これに要する経費を計上している。										人 件 費	5,445	5,413	4,840													

6 教育事務所運営費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい								
指標種類1	指標名称1		単位	計画	0	0	0	0	0	0	0	0	予 算	事業費計	8,423	8,507	8,421	8,387	評 価										
成果	0	70-	事務所運営上のトラブル件数	件	実績	0	0	0	0	0	0	0		国費															
					達成率	-	-	-	-	-	-	-		その他															
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1050	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	決 算	事業費計	8,423	8,507	8,421	8,387					見 直 し 方 向 性	このまま継続					
成果	+	70-	教育事務所が開催する管内での研修会・連絡会及び学校訪問の回数	日	実績	1050	540	837	837	837	837	837		国費	7,677	7,939	7,939												
					達成率	100.00%	54.00%	83.70%	83.70%	83.70%	83.70%	83.70%		その他															
指標種類3	指標名称3		単位	計画	83	83	84	84	84	84	84	84	人 役	事業費計	7,677	7,939	7,939	方 向 1 このまま継続 方 向 2 このまま継続 方 向 3 このまま継続											
活動	+	70-	旅費支出額	千円	実績	70	45	67	67	67	67	67		国費	7,677	7,939	7,939												
					達成率	84.34%	54.22%	79.76%	79.76%	79.76%	79.76%	79.76%		県費															
実施 期間	初期	終期	事業の概要										人 件 費	0.8	0.8	0.8	方 向 1 このまま継続 方 向 2 このまま継続 方 向 3 このまま継続												
	S33		教育事務所(3カ所)の一般運営に要する経費である。										人 件 費	5,445	5,413	4,840													

7 教職員住宅維持管理費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり								
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	-	-	-	-	-	予 算	事業費計	1,720	1,737	421	0	評 価										
成果	+	70-	建設償還中の教職員住宅入居率	%	実績	83	75	63	63	63	63	63		国費															
					達成率	83.00%	75.00%	63.00%	63.00%	63.00%	63.00%	63.00%		その他	1,720	1,737	421	0											
指標種類2	指標名称2		単位	計画	15	15	5	-	-	-	-	-	決 算	事業費計	1,720	1,737	421	0					見 直 し 方 向 性	休止・廃止					
活動	+	70-	補修・修繕を実施した教職員住宅数	戸	実績	17	12	1	1	1	1	1		国費	1,456	1,671	297												
					達成率	113.33%	80.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		その他															
指標種類3	指標名称3		単位	計画									人 役	事業費計	1,456	1,671	297	方 向 1 休止・廃止 方 向 2 休止・廃止 方 向 3 休止・廃止											
					実績							国費		1,456	1,671	297													
					達成率	-	-	-	-	-	-	100.00%		100.00%	100.00%														
実施 期間	初期	終期	事業の概要										人 件 費	0.1	0.1	0.1	方 向 1 休止・廃止 方 向 2 休止・廃止 方 向 3 休止・廃止												
	S43	R3	公立学校共済組合の資金で建設した資金償還中の教職員住宅で5年以上経過したもののうち、破損・摩耗等により修理・補修等が必要な箇所の修繕を実施する。(令和3年9月10日償還完了のため、令和3年度で事業終了)										人 件 費	681	677	605													

8 教育委員会運営費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他		
指標種類1	指標名称2	単位	計画	58	57	57	55	-	事業費計 2,724 2,768 2,740 2,712 国費 その他 県費 2,724 2,768 2,740 2,712 事業費計 2,652 1,909 1,292 国費 その他 県費 2,652 1,909 1,292 人役 0.8 0.8 0.8 人件費 5,445 5,413 4,840	事業費計 2,724 2,768 2,740 2,712 国費 その他 県費 2,724 2,768 2,740 2,712 事業費計 2,652 1,909 1,292 国費 その他 県費 2,652 1,909 1,292 人役 0.8 0.8 0.8 人件費 5,445 5,413 4,840	成果指標は議決した議案件数としているため、提出された議案件数によっては達成率が100%未満になる年度がある。	方向1 このまま継続 方向2 方向3								
成果 + 70-	議決した議案件数	件	実績	63	48	51		達成率					108.62%	84.21%	89.47%					
指標種類2	指標名称1	単位	計画	12	12	12	12	-												
活動 + 70-	教育委員会開催回数	回	実績	18	13	14		達成率					150.00%	108.33%	116.67%					
指標種類3	指標名称3	単位	計画										実績							
			実績										達成率							
実施期間	始期	終期	事業の概要																	
S33			教育委員会の開催及び各種会議への出席に係る教育委員(5人)の費用弁償並びに全国都道府県教育委員会連合会分担金等に要する経費である。																	

9 一般運営費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0	-	事業費計 1,188 1,304 1,290 1,295 国費 その他 県費 1,188 1,304 1,290 1,295 事業費計 1,037 1,134 616 国費 その他 県費 1,037 1,134 616 人役 0.6 0.6 0.6 人件費 4,084 4,060 3,630	事業費計 1,188 1,304 1,290 1,295 国費 その他 県費 1,188 1,304 1,290 1,295 事業費計 1,037 1,134 616 国費 その他 県費 1,037 1,134 616 人役 0.6 0.6 0.6 人件費 4,084 4,060 3,630	3成果横ばい	方向1 このまま継続 方向2 方向3							
成果 0 70-	事務局運営上のトラブル件数	件	実績	0	0	0		達成率					-	-	-				
指標種類2	指標名称2	単位	計画										実績						
指標種類3	指標名称3	単位	計画										実績						
			実績										達成率						
実施期間	始期	終期	事業の概要																
S13			教育委員会事務局の一般運営等に要する経費である。																

10 愛媛県教育文化賞授与費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	3	3	3	3	-	事業費計 574 581 575 596 国費 その他 県費 574 581 575 596 事業費計 563 537 401 国費 その他 県費 563 537 401 人役 0.4 0.4 0.4 人件費 2,723 2,707 2,420	事業費計 574 581 575 596 国費 その他 県費 574 581 575 596 事業費計 563 537 401 国費 その他 県費 563 537 401 人役 0.4 0.4 0.4 人件費 2,723 2,707 2,420	3成果横ばい	方向1 このまま継続 方向2 方向3							
成果 + 70-	表彰者数	人	実績	3	3	3		達成率					100.00%	100.00%	100.00%				
指標種類2	指標名称2	単位	計画										実績						
指標種類3	指標名称3	単位	計画										実績						
			実績										達成率						
実施期間	始期	終期	事業の概要																
S27			教育、科学、芸術等に功績のあった個人又は団体を表彰するために要する経費である。																

11 恩給退職手当等事務費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	660	600	640	R5.1頃判明	-	事業費計 319 318 311 244 国費 その他 県費 319 318 311 244 事業費計 319 318 311 国費 その他 県費 319 318 311 人役 0.7 1.0 0.7 人件費 4,765 6,766 4,235	事業費計 319 318 311 244 国費 その他 県費 319 318 311 244 事業費計 319 318 311 国費 その他 県費 319 318 311 人役 0.7 1.0 0.7 人件費 4,765 6,766 4,235	3成果横ばい	方向1 このまま継続 方向2 方向3							
成果 + 70-	退職準備セミナー参加者数	人	実績	593	628	652		達成率					89.85%	104.67%	101.88%				
指標種類2	指標名称2	単位	計画	59	57	50	44	-											
活動 + 70-	恩給の支給人数	人	実績	51	47	40		達成率					86.44%	82.46%	80.00%				
指標種類3	指標名称3	単位	計画										実績						
			実績										達成率						
実施期間	始期	終期	事業の概要																
S51			恩給の裁定・進達及び支払の集中管理と退職手当の支給に要する経費である。																

12 共済組合事務費等負担金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地 <small>が</small> 小 さい												
指標種類1	指標名称1			単位	計画	86	87	88	89	-	事業費計	106,814	108,866	108,503	106,915	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地 <small>が</small> 小 さい											
成果	+	70-	特定健診受診率	%	実績	84.2	85	R4.10頃判明			国費				見直し 方向性					方向1 このまま継続	方向2	方向3								
					達成率	97.91%	97.70%	-			その他																			
					指標種類2	指標名称2			単位	計画													県費	106,814	108,866	108,503	106,915			
指標種類2					実績						事業費計	106,814	108,866	108,503									見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3				
					達成率	-	-	-			国費																			
					指標種類3	指標名称3			単位	計画																	その他			
指標種類3					実績						県費	106,814	108,866	108,503													見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3
					達成率	-	-	-			人役	0.1	0.1	0.1																
					実施期間	始期	終期	事業の概要																						
S37		公立学校共済組合事務費等負担金及び電算処理に要する経費を負担する。																												

13 えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地 <small>が</small> 小 さい												
指標種類1	指標名称2			単位	計画	365	365	365	365	365	事業費計	1,581	1,581	1,581	2,066	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地 <small>が</small> 小 さい											
成果	+	70-	年間の慰霊可能日数	日	実績	365	365	365			国費				見直し 方向性					方向1 このまま継続	方向2	方向3								
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他																			
					指標種類2	指標名称1			単位	計画	3	3	3	4									4	県費	1,581	1,581	1,581	2,066		
活動	+	70-	メンテナンス回数	回	実績	3	3	3			事業費計	1,581	1,581	1,581									見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3				
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			国費																			
					指標種類3	指標名称3			単位	計画																	その他			
指標種類3					実績						県費	1,581	1,581	1,581													見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3
					達成率	-	-	-			人役	0.1	0.1	0.1																
					実施期間	始期	終期	事業の概要																						
H13		ハワイ・オアフ島沖にて米潜水艦の衝突により沈没したえひめ丸の事故による犠牲者の霊を慰めるとともに、日本と米国の友好親善を深めるために建立したえひめ丸慰霊碑の維持管理を行う経費をえひめ丸慰霊碑管理協会に補助するものである。																												

14 要保護・準要保護児童生徒医療費等援助費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地 <small>が</small> 小 さい												
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	0	-	事業費計	6,051	4,540	4,774	4,776	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地 <small>が</small> 小 さい											
成果	0	70-	経済的理由により退学した児童生徒数	人	実績	0	0	0			国費	18	18	18	見直し 方向性					方向1 このまま継続	方向2	方向3								
					達成率	-	-	-			その他																			
					指標種類2	指標名称2			単位	計画	143	106	109	106									-	県費	6,033	4,522	4,756	4,758		
活動	+	70-	援助児童生徒数	人	実績	123	101	94			事業費計	4,125	3,435	3,712									見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3				
					達成率	86.01%	95.28%	86.24%			国費																			
					指標種類3	指標名称3			単位	計画																	その他			
指標種類3					実績						県費	4,125	3,435	3,712													見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3
					達成率	-	-	-			人役	0.2	0.2	0.2																
					実施期間	始期	終期	事業の概要																						
S33		県就学援助費支給要綱等により、経済的理由により就学困難な県立中等教育学校(前期課程)及び特別支援学校(小・中学部)の要保護児童生徒等に対する学校病治療のための医療費並びに県立中等教育学校(前期課程)の生徒に対する学校給食費を援助するもの。																												

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 ky01 教育行政の推進（総括）

1 被災児童生徒就学支援事業費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	2,117
	国費	2,117
	その他	
	県費	